官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　24

入札公示
入札公示　53

資格
競争参加者の資格に関する公示　54

招請
意見招請に関する公示　61

随意契約
随意契約に関する公示　64

落札
落札者等の公示　64

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドにおけるセキュリティダッシュボード開発業務（令和８年度）　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　小泉　　玲　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　入札説明書による。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年11月13日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年11月27日15時00分
イ　開札の日時　令和８年11月30日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOMOTO Nobuhiro, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Development of Security Dashboard on Government Cloud (FY2026), 1 set
⑷　Fulfillment period: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺ Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 November, 2026.

⑻ Contact point for the notice : KOIZUMI Rei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　件名及び数量　令和８年度国税総合管理システム（ＫＳＫ２）のＡＩ―ＯＣＲ機器の購入等　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和13年３月31日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月20日13時30分　国税庁中512会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和８年11月９日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年11月18日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月24日10時30分　国税庁第五会議室

４　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　岡田　真一　電話03―3581―4161　内線3645

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Purchase, etc. AI-OCR equipment for the NTA Comprehensive Information Management System “KSK2”, FY2026　1 set.

⑷　Service period : 31 March 2031.

⑸　Service place : Location specified by National Tax Aagency.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ have Grade “A” or “B” in manufacturing or sale etc. in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

ⓔ an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

ⓕ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　18 November 2026.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : OKADA Shinichi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
大阪国税局総務部次長　近石　泰範
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　業務件名及び数量　令和８年分確定申告会場備品借上げ（第１ブロックから第７ブロック）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札参加区分
イ　第２ブロック、第３ブロック、第５ブロック及び第７ブロック　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
ロ　第１ブロック、第４ブロック及び第６ブロック　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　加藤　拓也　電話06―6941―5331　内線2691
ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月８日10時00分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室
なお、開札は第１ブロックから第７ブロックまで、ブロックごとに順次行う。
４　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
㈠　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。
㈡　上記㈠の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。
㈢　上記㈠の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。
ロ　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められる場合。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Chikaishi Yasunori, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Co-ordination), Osaka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Furniture, From block 1 through block 7, 1 set.
⑷　Rent period : Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③block 2, 3, 5 and 7 have Grade “B or C in offer of services etc.” block 1, 4 and 6 have Grade “B, C or D in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 7 December, 2026.
⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: Kato Takuya, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2691
⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

熊本国税局総務部次長　谷口　孝秀

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和８年分確定申告期における備品等の賃貸借業務（グループ１からグループ４）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日までの間

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札はグループ１からグループ４までグループごとに入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他の条件等、詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―8603 熊本市西区春日２丁目10番１号熊本地方合同庁舎Ｂ棟　熊本国税局総務部会計課用度係　松﨑　敦史　電話096―354―6171　内線6067

⑵　入札説明の期間及び場所　令和８年12月２日17時00分まで、上記場所で随時行う。

⑶　証明書等の受領期限　令和８年12月２日17時00分まで。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月３日17時00分まで。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月４日

グループ１　10時00分　熊本国税局入札室

グループ２　10時30分　熊本国税局入札室

グループ３　11時00分　熊本国税局入札室

グループ４　11時30分　熊本国税局入札室

ただし、開札状況に応じて、開札時間が後ろ倒しになる場合がある。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANIGUCHI Takahide. Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kumamoto Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the prouducts to be rent : Furniture of specifications, From the 1 group through the 4 group.

⑷　Fulfillment period : The day of contract through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination).

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of Cabinet Order concerning The Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade the following in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

・From the 1 group through the 4 group : "A, B, C or D "

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, December 3, 2026 in case of by mail.

⑻　Other : For details concerning this tender refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : MATSUZAKI Atsushi. Procurement Section, Accounts Division, Kumamoto Regional Taxation Bureau, 2―10―1Kasuga Nishi-Ku Kumamoto City 860―8603 Japan, TEL 096―354―6171 ex. 6067

⑽　Language and currency in this tender or contact procedure : Japanese, yen only.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

国立社会保障・人口問題研究所総務課長

清水　　浩

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和８年度～令和12年度国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステムの運用保守一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和13年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等
⑴　入札書、総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0011 東京都千代田内幸町２―２―３日比谷国際ビル６Ｆ　国立社会保障・人口問題研究所総務課会計係　山口　電話03―3595―2984
メールアドレス　choutatsu-s@ipss.go.jp
※電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、交付希望の連絡を入れること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月30日14時00分　オンライン開催
※参加希望者は令和８年10月29日17時00分までに希望日を3⑴の連絡先へ電子メールで連絡し、入札説明書を入手してから参加すること。
⑶　入札書及び総合評価に関する書類の提出期限　令和８年12月10日11時00分
郵便（書留郵便に限る。）による提出も可とするが、3⑴の場所あてに提出期限の前日までに到着するよう送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。なお電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。
⑷　開札の日時　令和９年１月28日14時00分
原則、立会方式の開札を実施しない。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認関係書類等及び総合評価に関する書類を上記3⑴の場所に期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、4⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shimizu Hiroshi, Director, General Affairs Division, National Institute of Population and Social Security Research
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the Network System of the National Institute of Population and Social Security Research Fiscal Years 2026 through 2030, 1 set
⑷　Services period : From a contract day through March 31　2031
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　Have Grade “A” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　For bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, December 10, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yamaguchi, Accountant Official, General Affairs Division, National Institute of Population and Social Security Research, Hibiya Kokusai Building 6th Floor 2―2―3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan TEL. 03―3595―2984

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　池光　崇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 2081 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19
⑵　購入等件名及び数量　Ｃ700型機飛行検査装置用ＭＳＡＳ（ＳＢＡＳ用ＰＲＮ139）対応ソフトウェア１式の購入
⑶　納入場所　飛行検査センター

⑷　調達件名の特質等　入札説明書のとおり
⑸　納入期限　令和９年３月19日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48656）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和８年11月12日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和８年11月12日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年11月13日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年11月27日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年11月27日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年11月30日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和８年11月30日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEMITSU Takashi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 19
⑶　Subject matter of the contract : Procurement of MSAS (SBAS PRN 139)-Compatible Software for the Flight Inspection System of Textron Aviation Model 700 Aircraft
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 13, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. November 27, 2026
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. November 30, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　池光　　崇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第2082号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　スペクトラムアナライザⅠ型３式の購入
⑶　納入場所　入札説明書による
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による
⑸　納入期限　令和９年３月25日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内48656）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和８年11月13日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和８年11月13日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年11月16日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年12月３日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年12月３日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年12月４日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和８年12月４日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEMITSU Takashi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Measuring Instrument of Spectrum analyzer Type Ⅰ 3 sets
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Nov. 16, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders
　①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Dec. 3, 2026
　②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Dec. 4, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　財津　知亨
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　留萌開発建設部管内　庁舎等で使用する電気（高圧）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒077―8501 北海道留萌市寿町１丁目　北海道開発局留萌開発建設部契約課課長補佐　伊藤　美穂　電話0164―42―5831
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年11月17日13時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年12月８日13時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月９日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼ その他　詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : ZAITSU Tomoyuki, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High-voltage Electricity used in Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau area, 1 set

⑷ Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸ Delivery place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 17 November 2026

⑻ Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 8 December 2026

⑼ Contact point for the notice : ITOU Miho, Deputy Director of Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501 Japan TEL 0164—42—5831

○開発留萌第２号（№２）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量

留萌開発建設部管内　道路附属物で使用する電気　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶ 開発留萌第１号の１⑶に同じ。

⑷ 供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸～⑺ 開発留萌第１号の１⑸～⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴ 開発留萌第１号の２⑴に同じ。

⑵ 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶～⑻ 開発留萌第１号の２⑶～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴～⑶ 開発留萌第１号の⑴～⑶に同じ。

⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年11月17日13時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年12月８日13時00分

⑹ 開札の日時及び場所　令和８年12月９日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

4　その他

開発留萌第１号の４に同じ。

5　Summary

⑴ The same with the notice above (No. 1)

⑵ Classification of the services to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in road adjuncts within the Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau area, 1 set

⑷ Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸ The same with the notice above (No. 1)

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① The same with the notice above (No. 1)

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③～⑥ The same with the notice above (No. 1)

⑺～⑼ The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊九州補給処調達会計部長

園田　直樹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　41

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 購入等件名及び数量

① インクカートリッジ　ＢＣＩ—325ＰＧＢＫ　ブラックほか４件

② シートカット用紙　Ａ３　ほか８件

⑶ 購入物品の特質等　仕様書による。

⑷ 納入期限　入札説明書による。

⑸ 納入場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　上記１⑶の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842―0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野７－１　陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第１契約班　八坂　武久　電話0952―52―2161　内線2316
⑵　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和８年12月８日15時00分
②　令和８年12月８日15時30分
（ただし、郵送による入札書の受領期限は令和８年12月７日17時00分）
九州補給処総務部管理課糧食班幹部食堂
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sonoda Naoki, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the Products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Ink cartridge BCI-325PGBK black Other 4 items
②　Sheet cut paper A3 other 8 items
⑷　Delivery period : It is shown with a bid manual
⑸　Delivery place : It is shown with a bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
④　Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time Limit of tender : ①15 : 00　8 December 2026 ②15 : 30　8 December 2026 (tenders submitted by mail : 17 : 00　7 December 2026)
⑻　Contact point for the notice : Yasaka Takehisa, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7―1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842―0032, Japan. TEL 0952―52―2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　３
⑵　購入等件名及び数量
水性ワイピング原液　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和10年２月29日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　技術審査への参加を希望した者で、当法人から技術審査の結果について合格の通知を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課物品契約係　小幡　英史　電話03―3587―4517
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年11月９日午後４時

⑷　入札書の受領期限　令和８年11月10日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月11日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Water Wipingsolution : 1 set
⑷　Delivery period : 29 February 2028
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 10 November 2026
⑻　Contact point for the notice : Hidefumi Obata, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4517
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
彦根工場長　辻　　淳一
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　25
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局彦根工場で使用するガス（電子入札対象案件）
予定数量　約464,624㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日まで
⑸　需要場所　彦根工場
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する予定使用量の対価を入札金額とすること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
3　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒522—0027 滋賀県彦根市東沼波町1157番地１　独立行政法人国立印刷局彦根工場総務部会計課契約担当　川瀬　昭浩　電話0749—27—6061
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年11月９日午後４時
⑷　審査書類の提出期限　令和８年12月１日午後４時
⑸　入札書の受領期限　令和８年12月15日午後４時
⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月16日午前11時　独立行政法人国立印刷局彦根工場会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、2⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和８年12月１日午後４時までに3⑵に示すＵＲＬの電子入札システムを利用して提出しなければならない。
なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和８年12月１日午後４時までに3⑴に示す提出場所に持参又は郵送すること。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、2⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和８年12月１日午後４時までに3⑴に示す提出場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Junichi Tsuji, Director, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gas to be used in Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency : The estimated gas about 464,624㎥

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2027 through 31 March 2029

⑸　Fulfillment place : Hikone Plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.

⑺　Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M 9 November 2026

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 15 December 2026

⑼　Contact point for the notice : Akihiro Kawase, Accounting Division, General Affairs Department, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 1157―1 Higashinonami-cho, Hikone-shi, Shiga 522―0027 Japan TEL 0749―27―6061

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
彦根工場長　辻　　淳一

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　25

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局彦根工場で使用する電気（電子入札対象案件）
契約電力　3,200kW
予定使用電力量　約6,346,189kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　需要場所　彦根工場

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積った入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件を満たした者であること。

3　審査書類及び入札書の提出場所等

⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒522―0027 滋賀県彦根市東沼波町1157番１号　独立行政法人国立印刷局彦根工場総務部会計課契約担当　南野　智彦　電話0749―27―6016

⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和８年11月９日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和８年11月27日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和８年12月15日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月16日午後２時　独立行政法人国立印刷局彦根工場会議室

4　提出すべき書類

⑴　２⑸の事項を証明する書類　１部

⑵　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件に基づき算定した適合証明書　１部

⑶　⑵の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

5　事前審査

４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、令和８年11月27日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。
なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和８年11月27日午後４時までに３⑴に示す提出場所に持参又は郵送すること。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、令和８年11月27日午後４時までに３⑴に示す提出場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Junichi Tsuji, Director, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency. Contract 3,200kW. The estimated electricity about 6,346,189kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : Hikone Plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　The applicant must meet the conditions related to the carbon dioxide emission factor and the status of efforts to reduce the burden on the environment.
⑺　Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 9 November 2026
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 15 December 2026
⑼　Contact point for the notice : Tomohiko Minamino, Accounting Division, General Affairs Department, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 1157―1 Higashinonamicho, Hikone-shi, Shiga 522―0027 Japan TEL 0749―27―6016
⑽　Acquire The electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　平野　　誠
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　大学入試センターで使用する電気　一式　（予定契約電力394kw、年間予定使用電力量1,096,932kwh）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日
⑸　納入場所　大学入試センター本館
⑹　入札方法　上記の件名にて入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する基本料金の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本センターが提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課施設管理係　佐々木正浩　電話03―5478―1227
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月18日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Makoto Hirano Executive Director, The National Center for University Entrance Examinations

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The National Center for University Entrance Examinations 1 set

Electricity contract 394kw the estimated electricity for the year 1,096,932kwh

⑷　Delivery period : From 1, April, 2027 through 31, March, 2029

⑸　Delivery place : The National Center for University Entrance Examinations

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,

B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2026 in the Kanto･Koushinetsu area in sales of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,

C　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law,

D　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11, December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Sasaki, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

財務部門長　伊藤　嘉規

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第29号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　American Physical Society（ＡＰＳ）オンラインジャーナル　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和９年１月１日～令和９年12月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

ＮＩＭＳ電子入札システム

https://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム

https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html

ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。

パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

メール件名：W2026013842

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月16日13時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和８年12月７日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年12月17日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月18日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : American Physical Society (APS) Online Journals 1 set

(4) Delivery period : From 1, January, 2027 through 31, December, 2027

(5) Delivery place : National Institute for Materials Science

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in "Manufacture of product" or "Sales of product" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 7, December, 2026

(8) Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2026013842

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

国立健康危機管理研究機構

国立感染症研究所長　俣野　哲朗

◎調達機関番号　435　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　微量高速冷却遠心機等一式の購入契約

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所検査診断技術研究部が別途指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は、納入に要する一切の諸経費を含めた仕様書ごとの費用をそれぞれ見積もること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１
国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所　会計課　契約第一係　電話03―4582―2637

(2) 入札説明書の交付期間　令和８年10月14日から令和８年12月３日

(3) 入札書の受領期限　令和８年12月４日10時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年12月４日14時00分　国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所感染研第三会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuro Matano, Director General, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Contract for the Purchase of a Complete Set of Micro-Volume High-Speed Centrifuges, etc.

(4) Services period : As in the tender documentation

(5) Services place : As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security ;

C have Grade A, B or C on "sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health,Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

D prove to have no false statement in tendering documents

E meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 4, December, 2026

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security, Toyama 1―23―1 Shinjuku-ku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637

(9) Others

① Language : Japanese

② Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
国立健康危機管理研究機構
国立感染症研究所長　俣野　哲朗

◎調達機関番号　435　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　実験什器一式の購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所 国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所検査診断技術研究部が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１
国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所　会計課　契約第一係　電話03―4582―2637
⑵　入札説明書の交付期間　令和８年10月14日から令和８年12月３日
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月４日11時00分　国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所感染研第三会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuro Matano, Director General, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract for the Purchase of a Complete Set of Laboratory Equipment
⑷　Services period : As in the tender documentation
⑸　Services place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security ;
C　have Grade A, B or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
D　prove to have no false statement in tendering documents
E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 4, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Japan Institute for Health Security, Toyama 1―23―1 Shinjuku-ku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
国立健康危機管理研究機構
国立国府台医療センター院長
山田　和彦

◎調達機関番号　435　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　感染性産業廃棄物収集運搬処理業務（単価契約）（再公告）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年12月14日から令和11年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立健康危機管理研究機構　国府台キャンパス
⑹　入札方法　入札金額は、履行に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書に定める者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒272―8516 千葉県市川市国府台１―７―１　国立健康危機管理研究機構国立国府台医療センター　管理課長　外谷　茂人　電話047―372―3501
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から電子メールにて受け付けるものとする。アドレスはＨＰ調達情報掲載の公告下部に記載。本文に資格審査結果通知書（全省庁統一資格）を添付すること。
https://www.jihs.go.jp/content12/procurement/index.html
⑶　入札書の受領期限令和８年12月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月４日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した内容を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から総合評価落札方式を採用し、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、別の入札者を落札者とする場合がある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Yamada, Hospital Director, National Kohnodai Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Infectious industrial waste collection, transportation, and processing services (unit price contract) (Re-Tendering)
⑷　Delivery period : From December 14, 2026 to September 30, 2029
⑸　Delivery place : Japan Institute for Health Security (Kohnodai Campus)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security ;
C　have Grade A, B, C or D in “Service rendering” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
D　prove not to be a period of receiving nomination stop form the contracting officer
E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, December 3, 2026.
⑻　Contact point for the notice : Shigeto Toya, Division Chief, Administration Division, National Kohnodai Medical Center, Japan Institute for Health Security, 1―7―1 Kohnodai Ichikawa-shi, Chiba-ken 272―8516, Japan. TEL 047―372―3501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、27、71
⑵　購入等件名及び数量　2027年度外国雑誌等の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　荻原　剛之　電話03―3416―0181　内線5228
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月３日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月７日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱

細則第14条第１項第一号)、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条)。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 26, 27, 71

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Foreign journals, etc. 1 set

⑷　Delivery period : From January 1, 2027 to December 31, 2027

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 3, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5228

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　眼撮影装置　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年２月26日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

⑸　その他入札説明書に定める者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―1　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　荻原　剛之　電話03―3416―0181　内線7476

⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月４日13時45分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号)、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条)。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement ofthe procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ophthalmic imaging device 1 set

⑷　Delivery period : February 26, 2027

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 December 3, 2026

⑻ Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　３Ｄ画像解析ワークステーション　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年１月29日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

⑸　その他入札説明書に定める者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　荻原　剛之　電話03―3416―0181　内線7476

⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月４日13時30分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。

理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center, for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 3D Image Analysis Workstation 1 set

⑷　Delivery period : January 29, 2027

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development ;

③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 3, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext.7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役　財務部長　中西　憲史

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　「ジェグテック３次システムに係る運用管理業務（令和９年度～10年度）」　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年２月１日から令和11年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）を参照。
⑵　再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和７・８・９年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等（304　情報処理）」又は「役務の提供等（306　ソフトウェア開発）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和８年11月４日（水）から令和８年12月３日（木）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」を添付の上、
chotatsu@smrj.go.jp
へ電子メールにて請求すること。なお、仕様書等は入札終了後、データ消去を行い、回答済の「入札辞退届兼書類破棄届（押印不要）」を添付のうえ、
chotatsu@smrj.go.jp
へ電子メールにて送信のこと。また、交付期間外の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　山下　輝　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月４日（水）16時00分　中小企業基盤整備機構　９階　９Ａ会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和８年10月29日（木）12時00分までに上記3⑵の場所にFAXまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月15日（火）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月16日（水）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norifumi Nakanishi, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Operational Management Services for the J-GoodTech Phase 3 System (Reiwa 9―10)”, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From February 1, 2027, through March 31, 2029.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.
②　Including recommissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37).
③　Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Services Provided : Information Processing” or “Services Provided : Software Development”.
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual.
⑺　Reception period of tender form : 17 : 00 December 15, 2026.
⑻　Contact Point for the notice : Hikaru Yamashita, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
契約責任者
西日本高速道路株式会社　四国支社
支社長　喜久里真二
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
○第８号
1　調達概要
⑴　品目分類番号　17
⑵　契約件名　令和８年度　四国支社管内　道路巡回車購入
⑶　数量　道路巡回車　４台
⑷　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。
⑸　期間　契約締結日の翌日から450日間
⑹　場所　仕様書のとおり
⑺　落札方法　価格落札方式
⑻　契約金額の約定方法　総価契約

2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出する（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）者であること。

⑶　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域３」において、取引停止を受けていないこと。

⑷　平成28年以降に、道路、鉄道又は空港等の公共的施設用の道路巡回車を納入又は製造した実績を証明した者であること。

①　代理店等で製造業者による製造又は納入実績により申請する場合は、代理店等であると証明できる資料及び製造業者の納入実績を証明できる資料を提出すること。

②　製造業者で代理店等による納入実績により申請する場合は、代理店等での納入実績が証明できる資料を提出すること。

⑸　当該製造物に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

①　故障等対応窓口　一括対応できる窓口があること。

②　メンテナンス・部品供給体制

ア）直営工場又は協力会社交場が、徳島県、香川県、愛媛県又は高知県のいずれかに確保されていること。

イ）上記工場が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」の認証工場であること。

ウ）故障発生時等緊急時の技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間で確立されていること。

エ）納入後、部品供給可能年数が５年以上であること。

オ）軽微な故障修理に必要な部品（バッテリー、ブレーキパッド等）及び消耗品の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

⑹　入札前価格見積書が提出されていること。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社　四国支社　総務企画部　経理課（住所）〒760―0065 香川県高松市朝日町４－１－３　電話087―825―1886

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和８年10月14日（水）から令和８年11月４日（水）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システム　https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「263002010」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和８年10月15日（木）から令和８年11月４日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。

②　提出方法　持参又は郵送（書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。

⑷　入札書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和９年１月20日（水）午後４時00分まで。

②　提出方法　持参又は郵送により提出すること。

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和９年１月21日（木）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証　入札保証　免除　契約保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑺　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Kikuzato Shinji Director General ofShikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the to be : 4 Units of Patrol Car

⑷　450 days from the next day of the contract day

⑸　As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited

②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 4 November 2026

⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 20 January 2027

⑼　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑽　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 4―1―3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760―0065 Japan Tel. 087―825―1886

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第６号―岐阜大学

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　全自動輸血検査システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　岐阜大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、ＢまたはＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月21日16時30分　岐阜大学医学部本館１階入札室
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月14日11時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fully Automated Blood Transfusion Testing System 1 Set
⑷　Delivery period : 26 March, 2027
⑸　Delivery place : Gifu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A , Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第７号―岐阜大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
コンピュータ断層撮影装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和10年３月31日
⑸　納入場所　岐阜大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月21日16時30分　岐阜大学医学部本館１階大学院講義室
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月14日11時00分　岐阜大学医学部本館１階大学院講義室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で定める総合評価の方法により得られた評価値が最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computed Tomography System 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2028
⑸　Delivery place : Gifu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Articles 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in the sales of products for participating in tenders by the Single Qualification for Every Ministry and Agency, or in tenders by the National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have the ability to deliver the products required by this notice on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　meet the qualification requirements which the Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 4 December 2026
⑻　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035
⑼　Please note that environmental conditions relating to the procurement may be specified in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　車両用燃料（エネオス系列）ハイオクガソリン　14,700リットル（予定）ほか２点
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月15日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年12月４日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03－3477－0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 14,700L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (ENEOS)
⑷　Delivery period : By 31 March 2029 (finally)
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 4 December 2026
⑺　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　車両用燃料（出光系列）ハイオクガソリン　3,100リットル（予定）ほか２点
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月15日10時30分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 3,100L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (IDEMITSU)
○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　車両用燃料（コスモ石油系列）ハイオクガソリン　1,700リットル（予定）ほか２点
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和11年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月15日11時00分　日本郵便電子入札システム
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,700L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (COSMO)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第69号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、71、27
⑵　調達等件名及び数量　催告文書の作成及び発送準備業務（新規１か月未納者）（令和９年度実施分）　予定数量1,495,000件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和10年６月13日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小寺山実桜　電話03―5344―1100　内線（6344）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月17日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月18日13時40分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類、運用仕様書及び技術試験品を令和８年11月11日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail contribution payments reminders (for non-payment of first one month) (for fiscal year 2027) (approximately 1,495,000)
⑷　Performance period : 13 June, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A or Grade B on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 17 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　菅沼　孝章
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○馬事第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量
ワクチンの調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により､「契約の種類」が「物品の製造契約」もしくは「物品の購入契約」であって「業種の区分」が「その他」もしくは「肥料・化学品類」､または令和７・８・９年度全省庁統一資格により､「資格の種類」が「物品の製造」もしくは「物品の販売」であって「調達する物品等の種類」が「㉗その他」もしくは「㉒医薬品・医療用品類」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条第１項の規定により、卸売販売業の許可を受け、要指導医薬品が取扱品目となっている者であること。
⑹　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　法務部契約室
tel03―3591―5251（代表）
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月12日13時00分　日本中央競馬会　本部４階411会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月３日13時00分　日本中央競馬会　本部４階411会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : SUGANUMA, Takaaki, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Vaccine for horses.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　3 December 2026.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN tel : 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　小玉　大輔
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第14号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新潟刑務所サービス棟等新営（建築）工事
⑶　工事場所　新潟県新潟市江南区山二ツ381―４
⑷　敷地面積　84,076.2㎡
⑸　工事内容
ア　棟名①：サービス棟
建物用途　体育館・職業訓練棟・教室・浴室　構造・階数　ＲＣ造２階　建築面積　2,601㎡　延べ面積　4,747㎡　工事種別　新築
イ　棟名②：渡り廊下Ｄ
建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　143㎡　延べ面積　９㎡　工事種別　新築
ウ　棟名③：ごみ置場
建物用途　倉庫　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　60㎡　延べ面積　60㎡　工事種別　新築
エ　棟名④：屋内貯蔵所
建物用途　倉庫　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡　工事種別　新築
オ　棟名⑤：仮渡り廊下⑽
建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　22㎡　延べ面積０㎡　工事種別　新築
カ　棟名⑥：仮渡り廊下⑾
建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　29㎡　延べ面積０㎡　工事種別　新築
キ　工事種目：建築一式工事
ク　その他：既存棟改修、外塀、工作物（オイルタンク躯体、設備機材基礎等）、外構（舗装等）、取壊し（職業訓練棟（１・２）（３・４）、渡り廊下、第一格納庫、倉庫、屋内貯蔵所、第２変電室､新浴室棟横倉庫、外塀等）
ケ　工事範囲　上記工事の全て
⑹　工期　令和12年11月29日まで（指定部分：渡り廊下Ｄ、屋内貯蔵所、仮渡り廊下⑽、外構の一部　令和10年８月31日まで）
⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約5,309㎥、鉄筋約704ｔ、鉄骨約242ｔ、ガラス約305㎡
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
⑽　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項第１号又は第２号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。
⑾　本工事は、猛暑による作業不能日数を見込んだ工事である。
⑿　本件入札手続は、下記に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（https://www.p-portal.go.jp/））により行う。
なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。
おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。
2　競争参加資格
単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。
Ａ　単体有資格者
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
⑵　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和７・８年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　法務省の令和７・８年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上Ⓐであること。

⑷　平成23年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ア　同種工事　「同種工事」とは、次の㋐から㋖の基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第１項の適用を受ける特殊法人等（以下「特殊法人等」という。）の工事をいう。

「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第１条に定めるもののほか、国立大学法人法に基づく国立大学法人及び大学共同利用機関法人とする。

なお、過去において公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の適用を受けていた特殊法人等が発注者となった工事を実績として提出する場合は、特殊法人等に該当していたことを確認できる当時の法令等の根拠資料を提出すること。

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

「庁舎」とは、国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいい、特殊法人等の施設で一般事務に供される施設及び法務省収容施設は「庁舎」と同様に取り扱うものとする。

「法務省収容施設」とは、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所をいう。なお、職員宿舎は含まない。

「入国者収容所」とは、大村入国管理センター、東日本入国管理センター及び西日本入国管理センターをいう。

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。

㋒　階数　地上２階建以上

㋓　建物規模　延べ面積3,500㎡以上

㋔　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）

㋕　工事種目　建築一式工事

㋖　施工期間　地業工事の着手から完成まで施工していること。

イ　類似工事　「類似工事」とは、次の㋐から㋖の基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の工事をいう。

㋐　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設、工場又は作業場

「庁舎若しくは事務所の類似施設」とは、国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の施設であり、以下に定めるａからｃまでの用途に供する施設をいう。

ａ　劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場

ｂ　病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、児童福祉施設、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、女性自立支援施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）

ｃ　学校、研究施設、体育館、博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場

㋑　構造　上記ア㋑に同じ

㋒　階数　上記ア㋒に同じ

㋓　建物規模　上記ア㋓に同じ

㋔　建築種別　上記ア㋔に同じ

㋕　工事種目　上記ア㋕に同じ

㋖　施工期間　上記ア㋖に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　主任技術者又は監理技術者の専任期間は以下のとおりである。

ア　契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

イ　契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

ウ　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

Ｂ　共同企業体

⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。

⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑴から⑷、⑺から⑾の条件を満たしていること。ただし、上記Ａ⑶に掲げる総合数値は、「1,000点以上」とし、上記Ａ⑷ア㋒及びイ㋒に掲げる階数は「地上２階建以上」とし、上記Ａ⑷ア㋓及びイ㋓に掲げる建物規模は「延べ面積1,750㎡以上」とする。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。

また、主任技術者の専任期間については、上記Ａ⑹のとおりである。

⑷　共同企業体の構成員の数は２者とする。

⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑹　共同企業体の代表者となる構成員は構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑺　経常建設共同企業体でないこと。

⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話：03―3592―7027

電子メールアドレス：skeiri@moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和８年12月10日まで

イ　入手方法

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は以下のｂ又はｃの方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード　概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

ｂ　窓口での交付　上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

ｃ　郵送による交付　郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和８年10月28日午後３時（必着）

イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が50ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア　提出期限　令和８年12月11日午前10時（必着）

イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和８年12月14日午前10時

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階協議室又は電子調達システム

5　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。ただし、資料の提出期限の翌日以降において、死亡等の特別な理由のほか、次のアからウまでに該当する場合に認められる場合がある。なお、傷病等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならず、また、アからウまでに該当する場合にあっても、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせない観点から、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置するほか、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とすること、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置する等の措置が講じられるようにすること。

ア　受注者の責によらない理由により、工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し工期を延長した場合

イ　工場から現地へ工事の現場が移行する場合

ウ　一つの契約工期が多年に及ぶ場合

⑺　手続における交渉の意図の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑿　労務費ダンピング調査の実施　本工事は、労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載した直接工事費が一定水準を下回った場合、開札後、速やかにその理由の確認を行う。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODAMA Daisuke, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The Construction work of the building for large-scale bathroom, gymnasium and etc of the Niigata Prison.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　28 October, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　11 December, 2026 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　11 December, 2026, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房施設課長　小玉　大輔
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第15号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新潟刑務所サービス棟等新営（電気設備）工事
⑶　工事場所　新潟県新潟市江南区山二ツ381―４
⑷　敷地面積　84,076.2㎡
⑸　工事内容
ア　棟名①：サービス棟
　建物用途　体育館・職業訓練棟・教室・浴室　構造・階数　ＲＣ造２階　建築面積　2,601㎡　延べ面積　4,747㎡　工事種別　新設
イ　棟名②：渡り廊下Ｄ
　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　143㎡　延べ面積９㎡　工事種別　新設
ウ　棟名③：ごみ置場
　建物用途　倉庫　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　60㎡　延べ面積60㎡　工事種別　新設
エ　棟名④：屋内貯蔵所
　建物用途　倉庫　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡　工事種別　新設
オ　棟名⑤：仮渡り廊下⑽
　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　22㎡　延べ面積０㎡　工事種別　新設
カ　棟名⑥：仮渡り廊下⑾
　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　29㎡　延べ面積０㎡　工事種別　新設
キ　工事種目：電灯設備一式、動力設備一式、受変電設備一式、発電設備一式、通信設備一式、昇降機設備一式
ク　その他：既存棟改修、屋外設備
ケ　工事範囲　上記の全て（詳細は入札説明書による。）
⑹　工期　令和12年11月29日まで（指定部分：渡り廊下Ｄ、屋内貯蔵所、仮渡り廊下⑽　令和10年８月31日まで）
⑺　使用する主要な資機材　配電盤一式（総変圧器容量約1,350kVA）、自家発電機一式（約750kVA）、直流電源装置（約50Ah）
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
⑽　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項第１号又は第２号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。
⑾　本工事は、猛暑による作業不能日数を見込んだ工事である。
⑿　本件入札手続は、下記に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（https://www.p-portal.go.jp/））により行う。
　なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。
　おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。
2　競争参加資格
　単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。
Ａ　単体有資格者
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
⑵　本工事の業種区分（電気工事）において、法務省の令和７・８年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　法務省の令和７・８年度における電気工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,100点以上Ⓐであること。
⑷　平成23年度以降に、電気工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
ア　同種工事　「同種工事」とは、次のⓐからⓗの基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第１項の適用を受ける特殊法人等（以下「特殊法人等」という。）の工事をいう。
　「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第１条に定めるもののほか、国立大学法人法に基づく国立大学法人及び大学共同利用機関法人とする。
　なお、過去において公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の適用を受けていた特殊法人等が発注者となった工事を実績として提出する場合は、特殊法人等に該当していたことを確認できる当時の法令等の根拠資料を提出すること。
ⓐ　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）
　「庁舎」とは、国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいい、特殊法人等の施設で一般事務に供される施設及び法務省収容施設は「庁舎」と同様に取り扱うものとする。

「法務省収容施設」とは、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所をいう。なお、職員宿舎は含まない。

「入国者収容所」とは、大村入国管理センター、東日本入国管理センター及び西日本入国管理センターをいう。

㈠　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。

㈡　建物規模　延べ面積3,500㎡以上

㈢　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）

㈣　工事種目　電気工事（①又は②を含むもの。）①動力設備及び電灯設備、②通信設備

㈤　施工期間　基礎工事の着手から完成まで施工していること。

イ　類似工事　「類似工事」とは、次の㈠から㈤の基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の工事をいう。

㈠　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設、工場又は作業場

「庁舎若しくは事務所の類似施設」とは、国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の施設であり、以下に定めるａからｃまでの用途に供する施設をいう。

ａ　劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場

ｂ　病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、児童福祉施設、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、女性自立支援施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）

ｃ　学校、研究施設、体育館、博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場

㈡　構造　上記ア㈡に同じ

㈢　建物規模　上記ア㈢に同じ

㈣　建築種別　上記ア㈣に同じ

㈤　工事種目　上記ア㈤に同じ

㈥　施工期間　上記ア㈥に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　主任技術者又は監理技術者の専任期間は以下のとおりである。

ア　契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

イ　契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

ウ　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

Ｂ　共同企業体

⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。

⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑴から⑷、⑺から⑾の条件を満たしていること。ただし、上記Ａ⑶に掲げる総合数値は、「950点以上」とし、上記Ａ⑷ア㈡及びイ㈡に掲げる建物規模は「延べ面積1,750㎡以上」とする。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。

また、主任技術者の専任期間については、上記Ａ⑹のとおりである。

⑷　共同企業体の構成員の数は２者とする。

⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑹　共同企業体の代表者となる構成員は構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑺　経常建設共同企業体でないこと。

⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

３　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027

電子メールアドレス：skeiri@moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法
ア　入手期限　令和８年12月11日まで
イ　入手方法
㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。
㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。
なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は以下のｂ又はｃの方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。
ａ　クラウドストレージからのダウンロード　概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。
ｂ　窓口での交付　上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。
また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。
ｃ　郵送による交付　郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。
また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。
⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和８年10月28日午後３時（必着）
イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が50ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
ア　提出期限　令和８年12月14日午前10時（必着）
イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年12月15日午前10時
イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階協議室又は電子調達システム
５　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。ただし、資料の提出期限の翌日以降において、死亡等の特別な理由のほか、次のアからウまでに該当する場合に認められる場合がある。なお、傷病等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならず、また、アからウまでに該当する場合にあっても、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせない観点から、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置するほか、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とすること、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置する等の措置が講じられるようにすること。
ア　受注者の責によらない理由により、工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し工期を延長した場合
イ　工場から現地へ工事の現場が移行する場合
ウ　一つの契約工期が多年に及ぶ場合
⑺　手続における交渉の意図の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑿　労務費ダンピング調査の実施　本工事は、労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載した直接工事費が一定水準を下回った場合、開札後、速やかにその理由の確認を行う。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODAMA Daisuke, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Electric installation work of the building for large-scale bathroom, gymnasium and etc of the Niigata Prison.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　28 October, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　14 December, 2026 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00 14 December, 2026, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　小玉　大輔
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第16号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新潟刑務所サービス棟等新営（機械設備）工事
⑶　工事場所　新潟県新潟市江南区山二ツ381－４
⑷　敷地面積　84,076.2㎡
⑸　工事内容
ア　棟名①：サービス棟
建物用途　体育館・職業訓練棟・教室・浴室　構造・階数　ＲＣ造２階　建築面積　2,601㎡　延べ面積　4,747㎡　工事種別　新設
イ　棟名②：渡り廊下Ｄ
建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　143㎡　延べ面積　９㎡　工事種別　新設
ウ　棟名③：ごみ置場
建物用途　倉庫　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　60㎡　延べ面積60㎡　工事種別　新設
エ　棟名④：屋内貯蔵所
建物用途　倉庫　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積20㎡　工事種別　新設
オ　工事種目：空気調和設備一式、給排水衛生設備一式
カ　その他：既存棟改修、屋外設備
キ　工事範囲　上記の全て
⑹　工期　令和12年11月29日まで（指定部分：渡り廊下Ｄ、屋内貯蔵所　令和10年８月31日まで）
⑺　使用する主要な資機材　空気調和機２台、パッケージ形空気調和機６台、温水発生機（約1,740㎾）２台、貯湯タンク２基
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
⑽　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項第１号又は第２号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。
⑾　本工事は、猛暑による作業不能日数を見込んだ工事である。
⑿　本件入札手続は、下記に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（https://www.p-portal.go.jp/））により行う。
なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。
おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。
2　競争参加資格
単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。
Ａ　単体有資格者
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
⑵　本工事の業種区分（管工事）において、法務省の令和７・８年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　法務省の令和７・８年度における管工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,100点以上Ⓐであること。
⑷　平成23年度以降に、管工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
ア　同種工事　「同種工事」とは、次の㋐から㋕の基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第１項の適用を受ける特殊法人等（以下「特殊法人等」という。）の工事をいう。
「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第１条に定めるもののほか、国立大学法人法に基づく国立大学法人及び大学共同利用機関法人とする。
なお、過去において公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の適用を受けていた特殊法人等が発注者となった工事を実績として提出する場合は、特殊法人等に該当していたことを確認できる当時の法令等の根拠資料を提出すること。
㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）
「庁舎」とは、国又は地方公共団体の施設で一般行政事務に供される施設をいい、特殊法人等の施設で一般事務に供される施設及び法務省収容施設は「庁舎」と同様に取り扱うものとする。
「法務省収容施設」とは、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所をいう。なお、職員宿舎は含まない。
「入国者収容所」とは、大村入国管理センター、東日本入国管理センター及び西日本入国管理センターをいう。
㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造
Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。
ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。
㋒　建物規模　延べ面積3,500㎡以上
㋓　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）
㋔　工事種目　管工事（①又は②を含むもの。）①空気調和設備、②給排水衛生設備
㋕　施工期間　基礎工事の着手から完成まで施工していること。
イ　類似工事　「類似工事」とは、次の㋐から㋕の基準を全て満たす国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の工事をいう。
㋐　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設、工場又は作業場
「庁舎若しくは事務所の類似施設」とは、国、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合及び財産区）、特殊法人等又はこれらの者を除く者の施設であり、以下に定めるａからｃまでの用途に供する施設をいう。
ａ　劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場
ｂ　病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、児童福祉施設、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、女性自立支援施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害福祉サービス事業施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）
ｃ　学校、研究施設、体育館、博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場

㈠　構造　上記ア㈠に同じ
㈢　建物規模　上記ア㈢に同じ
㈣　建築種別　上記ア㈣に同じ
㈤　工事種目　上記ア㈤に同じ
㈥　施工期間　上記ア㈥に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　主任技術者又は監理技術者の専任期間は以下のとおりである。

ア　契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

イ　契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

ウ　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

Ｂ　共同企業体

⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。

⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑴から⑷、⑺から⑾の条件を満たしていること。ただし、上記Ａ⑶に掲げる総合数値は、「950点以上」とし、上記Ａ⑷ア㈢及びイ㈢に掲げる建物規模は「延べ面積1,750㎡以上」とする。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。

また、主任技術者の専任期間については、上記Ａ⑹のとおりである。

⑷　共同企業体の構成員の数は２者とする。

⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑹　共同企業体の代表者となる構成員は構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑺　経常建設共同企業体でないこと。

⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

３　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027
電子メールアドレス：skeiri@moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和８年12月14日まで

イ　入手方法

㈠　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㈡　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は以下のｂ又はｃの方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード　概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

ｂ　窓口での交付　上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

ｃ　郵送による交付　郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和８年10月28日午後３時（必着）
イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が50ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
ア　提出期限　令和８年12月15日午前10時（必着）
イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年12月16日午前10時
イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階協議室又は電子調達システム
5　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、死亡、傷病、被災、出産、育児、介護、退職等の特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。ただし、資料の提出期限の翌日以降において、死亡等の特別な理由のほか、次のアからウまでに該当する場合に認められる場合がある。なお、傷病等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならず、また、アからウまでに該当する場合にあっても、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせない観点から、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置するほか、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とすること、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置する等の措置が講じられるようにすること。
ア　受注者の責によらない理由により、工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し工期を延長した場合
イ　工場から現地へ工事の現場が移行する場合
ウ　一つの契約工期が多年に及ぶ場合
⑺　手続における交渉の意図の有無　無
⑻　契約書の作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑿　労務費ダンピング調査の実施　本工事は、労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載した直接工事費が一定水準を下回った場合、開札後、速やかにその理由の確認を行う。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODAMA Daisuke, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the building for large-scale bathroom, gymnasium and etc of the Niigata Prison.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　28 October, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　15 December, 2026 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　15 December, 2026, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。
令和８年10月14日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　植田　雅俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ８―10　249号新橋その２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　石川県輪島市新橋通地先
⑷　工事内容
鋼橋上部
鋼橋架設工　１式
桁購入工　約433ｔ
架設工（クレーン架設）　１式
支承工（ゴム支承）　21個
橋梁現場塗装工　１式
床版工　１式
橋梁付属物工　１式
橋梁下部
地盤改良工　１式
橋台工　１式
場所打杭工　24本
橋台躯体工　２基
ＲＣ橋脚工　１式
場所打杭工　18本
橋脚躯体工　１基
矢板護岸工　１式
法覆護岸工　１式
道路改良
道路土工　１式
排水構造物工　１式
舗装工　１式
構造物撤去工　１式
仮設工　１式
⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※事務連絡については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）である。

９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ地盤改良工、ＩＣＴ舗装工、ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）、ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

13）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

14）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

17）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

20）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

21）本工事は、「令和８年度　能登半島地震の被災地（石川県）で適用する施工パッケージ型積算方式　標準単価表」および「能登半島地震の被災地で適用する土木工事標準歩掛」を用いた積算方式の試行対象工事である。

22）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。

23）本工事は、配置予定技術者に関する申請書類について開札後に提出を求める試行工事である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑰の要件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「Ｒ８－10　249号新橋その２工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「特定ＪＶ」という。）、次の⑴から⑰の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「Ｒ８－10　249号新橋その２工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「地域ＪＶ」という。）、次の⑴から⑰の要件を満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域ＪＶのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑹　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶにあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事の施工実績を有すること。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）

⑺　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復旧・復興建設工事共同企業体（以下「復興ＪＶ」という。）及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分

の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

⑻　同一の企業が、単体、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に、元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下記⒜又は⒝の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。

⒜　前記２）の要件を満たす者。

⒝　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑽　地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記⑼の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

⑾　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑿　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒂　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⒃　提出された技術提案が適正であること。

⒄　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

⒜　品質確保の実効性

⒝　施工体制確保の確実性

２）技術提案

⒜　ＲＣ橋脚工の計画的で確実な施工管理に関する工夫

⒝　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

⒜　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

　受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）　内線2526

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

　なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

　ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

　受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）　内線2526

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

　提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

　提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）　内線2526

　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

　開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務を認めない。

　なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務も認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び地域ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補

正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Shinbashi Bridge Project No. 2 on National Route 249 (FY2026―2028)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant document for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00, 10 Nov 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00, 8 Feb 2027 (tenders brought with 13 : 00, 8 Feb 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知及び技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年12月23日まで。

⑵　入札説明書等の交付期間　令和８年10月14日から令和９年２月５日までの９時00分から17時00分まで。

⑶　申請書及び資料の受付期間　令和８年11月６日から令和８年11月９日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月10日の９時00分から13時00分まで。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月24日から令和９年２月５日までの９時00分から17時00分及び令和９年２月８日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年12月24日まで。）。

⑸　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年２月８日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月８日13時00分まで。

⑹　開札の日時　令和９年２月12日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８―10　249号深見橋・深見新橋その２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　石川県輪島市深見町地先

⑷　工事内容　コンクリート橋上部（ＰＣポストテンション方式バルブＴ桁橋　Ｌ＝45m）

道路土工　１式

掘削工（ＩＣＴ）　15,400㎥

路体盛土工（ＩＣＴ）　7,500㎥

路床盛土工（ＩＣＴ）　2,200㎥

法面整形工（ＩＣＴ）　6,620㎡

舗装工　１式

擁壁工　１式

補強盛土工　2,359㎥

排水構造物工　１式

縁石工　１式

踏掛版設置工　１式

防護柵工　１式

区画線工　１式

ＰＣ橋工　１式

プレキャストセグメント製作工　６本

プレキャストセグメント主桁組立工　６本

支承工（ゴム支承）　12個

架設工（架設桁架設）　１式

橋梁付属物工　１式

コンクリート橋足場等設置工　１式

橋台工　１式

場所打杭工　16本

橋台躯体工　２基

法覆護岸工　１式

旧橋撤去工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※事務連絡については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

8）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）である。

9）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ作業土工（床掘工）、ＩＣＴ擁壁工、ＩＣＴ基礎工、ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）、ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

13）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

14）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

17）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

18）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

19）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

20）本工事は、「令和８年度　能登半島地震の被災地（石川県）で適用する施工パッケージ型積算方式　標準単価表」および「能登半島地震の被災地で適用する土木工事標準歩掛」を用いた積算方式の試行対象工事である。

21）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。

2　競争参加資格

次の⑴から⑯の要件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「Ｒ８－10　249号深見橋・深見新橋その２工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「特定ＪＶ」という。）、次の⑴から⑯の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「Ｒ８－10　249号深見橋・深見新橋その２工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「地域ＪＶ」という。）、次の⑴から⑯の要件を満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑸　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～３）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶにあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が床版橋を除くＰＣ橋であること。

３）架設工法がトラッククレーン工法及びトラッククレーンステージング工法（クローラクレーンを含む）以外の工法であること。

ただし、上記１）～３）は同一工事であること。

⑹　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復旧・復興建設工事共同企業体（以下「復興ＪＶ」という。）及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

⑺　同一の企業が、単体、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に、元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専

任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下記(a)又は(b)の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。

(a)　前記２）の要件を満たす者。

(b)　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

(9)　地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、プレストレスト・コンクリート工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記(8)の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

(10)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

(11)　上記１(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(12)　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

(13)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(14)　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５(3)の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

(15)　提出された技術提案が適正であること。

(16)　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５(2)４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

(1)　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

(a)　品質確保の実効性

(b)　施工体制確保の確実性

２）技術提案

(a)　ＰＣ橋工の確実な施工に関する工夫

(b)　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

(c)　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

(2)　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

(3)　配置予定技術者に対するヒアリングの実施

配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する場合がある。

(4)　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(5)　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の(ｱ)から(ｳ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(ｱ)　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(ｳ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

(1)　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

(2)　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

(3)　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

(4)　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

(5)　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

(1)　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2525

(2)　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025－280－8880（代表）内線2525

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2525

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務を認めない。

なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務も認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び地域ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Fukamibashi Bridge and Fukamishinbashi Bridge Project No. 2 on National Route 249 (FY2026―2028)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00, 11 Nov 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00, 9 Feb 2027 (tenders brought with 13 : 00, 9 Feb 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2525

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知及び技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年12月24日まで。

⑵　入札説明書等の交付期間　令和８年10月14日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分まで。

⑶　申請書及び資料の受付期間　令和８年11月９日から令和８年11月10日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月11日の９時00分から13時00分まで。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月25日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分及び令和９年２月９日の９時00分から13時00分まで。(利付国債の提供の場合は令和８年12月25日まで。)。

⑸　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

⑹　開札の日時　令和９年２月15日13時30分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）[https://www.i-ppi.jp/] に掲載されています。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８―10　249号赤崎橋その３工事（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　工事場所　石川県輪島市深見町～惣領町地先

⑷　工事内容

鋼橋上部（鋼２径間連続細幅箱桁橋　Ｌ＝97ｍ）

工場製作工　１式
桁製作工　約390ｔ
鋳造費（大型ゴム支承）　６個
工場塗装工　１式
工場製品輸送工　１式
鋼橋架設工（クレーン架設）　１式
橋梁現場塗装工　１式
床版工　１式
舗装工　１式
踏掛版設置工　１式
縁石工　１式
区画線工　１式
排水構造物工　１式
橋台工　１式
橋梁付属物工　１式
仮設工　１式

⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※事務連絡については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式(以下「単価個別合意方式」という。)又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。)を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋梁上部)、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

９）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

10）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。)を工事契約後に配置することができる試行工事である。

11）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

12）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

13）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

14）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

15）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

16）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

17）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
18）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
19）本工事は、「令和８年度　能登半島地震の被災地（石川県）で適用する施工パッケージ型積算方式　標準単価表」および「能登半島地震の被災地で適用する土木工事標準歩掛」を用いた積算方式の試行対象工事である。
20）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。

2　競争参加資格

次の⑴から⑯の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「Ｒ８－10249号赤崎橋その３工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「地域ＪＶ」という。）、次の⑴から⑯の要件を満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で鋼橋上部工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
⑸　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～３）の要件を満たす製作及び架設工事の施工実績を有すること。なお、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床板鈑桁橋並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。
３）最大支間長が25m以上であること。
ただし、上記１）～３）は同一工事であること。
⑹　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）、地域ＪＶ、復旧・復興建設工事共同企業体（以下「復興ＪＶ」という。）及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。
⑺　同一の企業が、単体、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。
⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。ただし、配置予定の主任（監理）技術者は、現場施工期間中に専任配置できること。

また、配置予定の主任（監理）技術者は、工場製作期間と現場施工期間において同一の技術者でなくてもよいが、同一の技術者でない場合は、それぞれの技術者が基準を満たすこと。ただし、工場製作期間の技術者は、下記２）の施工経験は必要としない。

なお、本工事における現場施工期間は、令和10年11月から令和11年３月頃を予定している。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
２）平成23年度以降に、元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす架設工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす架設工事の施工経験を有していればよい。
元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす架設工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。
ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。
３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
４）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下記⒜又は⒝の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。
⒜　前記２）の要件を満たす者。
⒝　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。
５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。
⑼　地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、鋼構造物工事業の許可を有する構成員で、鋼橋上部工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記⑻の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。
⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
⑾　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑿　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒁　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⒂　提出された技術提案が適正であること。

⒃　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　鋼橋架設工の確実な施工に関する工夫

ⓑ　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

ⓒ　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

ⓐ　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　配置予定技術者に対するヒアリングの実施

配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する場合がある。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑸　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のㇷから㇧の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ㇷ　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

ㇳ　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㇧　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880　電子メール　keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025－280－8880（代表）内線2527　電子メール　keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務を認めない。

なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務も認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が地域ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction Work of Akasakibashi Bridge Project No. 3 on National Route 249 (FY2026―2028)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13: 00, 11 Nov 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13: 00, 9 Feb 2027 (tenders brought with 13: 00, 9 Feb 2027)

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知及び技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年12月24日まで。

⑵　入札説明書等の交付期間　令和８年10月14日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分まで。

⑶　申請書及び資料の受付期間　令和８年11月９日から令和８年11月10日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月11日の９時00分から13時00分まで。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月25日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分及び令和９年２月９日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年12月25日まで。）。

⑸　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

⑹　開札の日時　令和９年２月15日11時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８―12年度千曲川上今井遊水地大規模掘削運搬工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　長野県中野市上今井地先

⑷　工事内容

１）河川土工

上今井池内掘削　1,950,000㎥

土質改良工　1,950,000㎥

上今井左岸盛土　1,756,800㎥

２）仮設工

土砂搬送設備工　１式

３）機械工事

製作工　１式

据付工　１式

⑸　工期　工事の始期から1,463日間（ただし、令和９年３月30日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※事務連絡については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）である。

９）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

10）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

11）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

12）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

13）本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間（任意着手方式）工事である。

14）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

15）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

16）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

17）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

20）本工事は、配置予定技術者に関する申請書類について開札後に提出を求める試行工事である。

21）本工事は、「配置予定技術者の同種・類似工事の施工経験」について、一定期間以上従事していれば施工経験として認める試行工事である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑰の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月14日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「令和８―12年度千曲川上今井遊水地大規模掘削運搬工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域ＪＶ」という。）、又は次の⑴から⑰の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域ＪＶのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数が1,100点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が長野県内にあること。

⑹　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記ａ）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常ＪＶ又は地域ＪＶにあっては構成員のうち１社が下記ａ）の施

工実績を有していること。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ａ）掘削又は切土の土量が100,000㎥以上の施工実績を有すること。

⑺　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）、地域ＪＶ、復旧・復興建設工事共同企業体（以下「復興ＪＶ」という。）及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

⑻　同一の企業が、単体、経常ＪＶ又は地域ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

ａ）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

ｂ）平成23年度以降に、元請として完成した上記⑹ａ）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑹ａ）に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ｃ）前項ｂ）で求める施工経験にあっては、求める施工経験の施工期間（準備・後片付け・全部中止期間等を除く）の１／２以上、又は、求める施工経験の施工期間（準備・後片付け・全部中止期間等を除く）の365日以上、に従事していればよい。なお、求める施工経験を超える工事に従事している場合においても、求める施工経験の施工期間（準備・後片付け・全部中止期間等を除く）の１／２以上、又は、求める施工経験の施工期間（準備・後片付け・全部中止期間等を除く）の365日以上、に従事していればよいが、求める施工経験に満たない工事に従事したものは、従事期間がいかなる場合も施工経験として認めない。

ｄ）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ｅ）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は次の①または②の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。

①　前記ｂ）の要件を満たす者。

②　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

ｆ）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑽　地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記⑹ａ）の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

⑾　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑿　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒂　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ、復興ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⒃　提出された技術提案が適正であること。

⒄　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

(a)　品質確保の実効性

(b)　施工体制確保の確実性

２）技術提案

(a)　大規模土工の計画的で確実な施工管理に関する工夫

(b)　施工時の労働環境に関する工夫

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施
入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法
１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4　実施上の留意事項
⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。
受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
１）工事成績評定点の減点措置
２）違約金の徴収
⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。
⑶　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。
⑷　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等
⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2528
⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。
なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。
４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。
⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。
２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。
提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2528
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。
１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。
２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。
提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
３）開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。
⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。
なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者、専任指導者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者又は専任特例等の場合の監理技術者等、監理技術者補佐とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

　また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が地域ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

　また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801　新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction Work of FY2026―2030 Chikuma River Kamiimai Retarding Basin Large Scale Excavation and Transportation Work

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00　11 Nov. 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00　9 Feb. 2027 (tenders brought with 13:00　9 Feb. 2027)

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

　下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知　令和８年12月24日まで。

⑵　技術提案に係る施工計画の採否　令和８年12月24日まで。

⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年10月14日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分まで。

⑷　申請書及び資料の受付期間　令和８年11月９日から令和８年11月10日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月11日の９時00分から13時00分まで。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月25日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分及び令和９年２月９日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年12月25日まで。）。

⑹　入札の日時

　電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

　紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

⑺　開札の日時　令和９年２月15日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

　次のとおり一般競争入札に付します。

　本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

　令和８年10月14日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８―11年度千曲川上今井遊水地可動堰ゲート設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　長野県中野市上今井地先

⑷　工事内容

　可動堰ゲート設備（製作・据付）

　起伏ゲート（ステンレス製起伏ゲート　純径間30.0m×有効高2.8m）：３門

　鋼製付属設備：１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年９月28日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※事務連絡については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

９）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

10）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

11）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

12）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

13）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で機械設備工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　建設業法に基づく「鋼構造物工事業」の許可を受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　経常建設共同企業体にあっては、全ての構成員が上記⑶の要件を満たしていること。

⑹　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）河川用ゲートで純経間15ｍ以上の起伏ゲート（油圧式）を自ら製作し、据付した工事の施工実績を有すること。なお、同一設備に係る製作・据付の場合は、それぞれ別の工事でも良い。

⑺　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑻　単体の実績をもって経常建設共同企業体で応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。

⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

ただし、配置予定の主任（監理）技術者は、現場施工期間中に専任配置できること。

また、配置予定の主任（監理）技術者は、工場製作期間と現場施工期間において同一の技術者でなくてもよいが、同一の技術者でない場合は、それぞれの技術者が基準を満たすこと。

ただし、工場製作期間の技術者は、下記２）の施工経験は必要としない。

なお、本工事における現場施工期間は、令和10年７月から令和11年９月を予定している。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のいずれかの資格を有する者をいう。

イ）１級建築施工管理技士の資格を有する者。

ロ）１級建築士の資格を有する者。

ハ）技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設―鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。））の資格を有する者。

２）平成23年度以降に、元請として完成した下記⒜に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記⒜に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した下記⒜に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

⒜　河川用ゲートを据付した工事

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑾　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑿　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒁　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒂　提出された技術提案が適正であること。

⒃　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

⒜　品質確保の実効性

⒝　施工体制確保の確実性

２）企業の施工能力

⒜　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

３）技術提案

⒜　可動堰ゲート設備の品質向上に配慮した工夫について

⒝　可動堰ゲート設備の維持管理に配慮した工夫について

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）、２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のｱ、ｲの要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ｱ　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

ｲ　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　提出された資料について、電話によるヒアリングを行うことがある。

⑵　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

なお、当初想定していた条件以外の事象が生じ、事前に提出し適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画による施工ができなくなった場合の取り扱いについては、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑶　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑷　技術提案に係る施工方法等の提案の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）　内線2528

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）　内線2528
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）　内線2528
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）　内線2528

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に関わる詳細は入札説明書による。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者、専任指導者、専任特例の場合の監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者又は専任特例の場合の監理技術者等、監理技術者補佐とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒀　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Procuring Agency Expenditure Officer : Masatoshi Ueta, Director-General, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Category of Services to be Procured : 41

⑶　Contract Terms : Chikuma River Kamiimai Retarding Basin Movable Weir Gate Facility Construction Work

⑷　Deadline for Submission of Application Form, Qualification Documents, and Technical Proposal via the Electronic Bidding System : November 11, 2026, 1 : 00 PM

⑸　Deadline for Bids via the Electronic Bidding System : February 9, 2027, 1 : 00 PM (for Bids submitted in person, February 9, 2027, 1 : 00 PM)

⑹　Contact for Inquiries Regarding Bid Documents : General Affairs Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture 950―8801, Japan, Tel. 025―280―8880, Extension 2528

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知　令和８年12月24日まで。

⑵　技術提案に係る施工方法等の提案の採否　令和８年12月24日まで。

⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年10月14日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分まで。

⑷　申請書及び資料の受付期間　令和８年11月９日から令和８年11月10日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年11月11日の９時00分から13時00分まで。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月25日から令和９年２月８日までの９時00分から17時00分まで及び令和９年２月９日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年12月25日まで）

⑹　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和９年２月９日13時00分まで。

⑺　開札の日時　令和９年２月15日11時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。（電子入札システム及び電子契約システム対象工事）

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　貫名　功二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第14号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度　名古屋港飛島ふ頭東岸壁（－15m）既設構造物撤去外工事（その２）

⑶　工事場所　名古屋港飛島ふ頭地区　名古屋港ポートアイランド

⑷　工事内容　本工事は、名古屋港飛島ふ頭Ｒ２岸壁における桟橋部、護岸部の撤去工、間詰工、床掘工、浚渫工、土捨工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和10年３月27日まで

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社又は３社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑶　中部地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　平成23年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、入札説明書に掲げる同種工事の実績を有すること。

⑸　標準的な施工方法が適正であること。

⑹　入札説明書に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、入札説明書に示す算定式によって得られる数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる

とき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8517 名古屋市中区三の丸２－６－２名古屋第４地方合同庁舎３階 中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話　052―209―6317

⑵　入札説明書は令和８年10月14日から令和８年12月２日まで入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）または４⑴より交付する。

⑶　申請書は令和８年10月14日から令和８年10月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで電子入札システムにより提出すること。（紙入札方式は上記４⑴に提出）

⑷　入札書及び資料は令和８年12月２日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合、上記４⑴に提出。開札は、令和９年１月21日10時00分、中部地方整備局（名古屋第４地方合同庁舎）入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出方法　上記４⑴に令和８年10月29日９時30分から令和８年12月２日12時00分まで（利付国債の提供の場合は令和８年11月18日12時00分まで）に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）

②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑹　一般競争参加資格を有しない者の参加　上記２⑶の資格を有しない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該資格申請を受け付ける。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NUKINA Koji, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Removal Work of Existing Structures at Nagoya Port Tobishima Pier East (－15m)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　28 October 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　2 December 2026 (tenders brought with 12 : 00 2 December 2026 or submitted by mail 12 : 00　2 December 2026

⑹　Contact point for the notice : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―6―2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月14日

（契約責任者）

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　諸富　正和

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第18号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　名神高速道路　竹田高架橋耐震補強工事

⑶　工事場所

自）京都府京都市伏見区竹田西桶ノ井町

至）京都府京都市伏見区深草五反田町

⑷　工事内容　本工事は、京都高速道路事務所管内　名神高速道路における橋梁の耐震補強を実施する工事である。

対象橋梁　竹田高架橋

⑸　工事概算数量　ＲＣ巻立　４基、炭素繊維巻立　34基、鋼板巻立　60基、受台再構築　20基、水平力分担構造　280基、固定化構造　144基

⑹　工期　契約締結日の翌日から1470日間

⑺　使用する主要な資機材

―

⑻　落札方式　総合評価落札方式（新総合評価落札方式試行対象）（協議合意方式）

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和７・８年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年３月31日制定要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有する者。

客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1150点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、客観的事項に係る点数が1150点以上である２者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

既設橋梁において、落橋防止構造（水平力分担構造を含む）の設置を実施し、かつ、橋脚巻立の施工を実施した工事

※１「落橋防止構造（水平力分担構造を含む）の設置」と「橋脚巻立の施工」の両方の実績を同一工事で有する実績とする。

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

既設橋梁において、落橋防止構造（水平力分担構造を含む）の施工を実施した工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】
○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。
Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの
Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの
Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの
○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。
⑷　施工計画が適正であること。
⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。
⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者、又は当該受注者と、審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑺　入札前価格見積が提出されていること。
⑻　審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課
（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号
（電話）06―6344―9241
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和８年10月14日（水）から令和８年11月27日（金）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「261000024」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　令和８年10月15日（木）から令和８年11月27日（金）午後４時00分まで（休日を除く。）
②　提出方法　電子入札システム
⑷　入札書の提出期限及び提出方法
①　提出期限　令和９年３月25日（木）午前11時00分まで
②　提出方法　電子入札システム
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和９年３月30日（火）午前11時00分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Morodomi Masakazu Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Seismic Retrofit Work for the Takeda Viaduct on the Meishin Expressway
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 27 November 2026 (if brought with you, 4 : 00 PM 27 November 2026. if by mail, 4 : 00 PM 27 November 2026)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 25 March 2027 (if brought with you, 11 : 00 AM 25 March 2027. if by mail 11 : 00 AM 25 March 2027)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月14日
（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社　支社長　本園　民雄
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第10号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中国自動車道（特定更新等）　木屋川橋（上り線）床版取替工事（不落札協議）
⑶　工事場所
自）山口県美祢市伊佐町　他
至）山口県下関市小月幸町　他
⑷　工事内容　中国自動車道　木屋川橋（上り線）の床版取替工事を実施するものである。
⑸　工事概算数量
床版取替工　約1,400㎡
床版防水工　約2,900㎡
塗替塗装工　約100㎡
⑹　工期　工事の始期日から1,470日間（ただし、令和９年４月13日（工事開始期限）までに工事を開始すること）
⑺　使用する主要な資機材
半断面プレキャストＰＣ床版　100枚
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
２　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、「令和７・８年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年３月31日制定要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。
①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有するもの。客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,150点以上である者。
②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、客観的事項に係る点数が1,150点以上である２者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

・橋面積500㎡以上の道路橋のコンクリート床版の新設又は取替を実施した工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

・橋梁のコンクリート床版の新設又は取替を実施した工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者、又は当該受注者と、審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　総務企画部　経理課

（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１

（電話）082―831―4441

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和８年10月14日（水）から令和８年11月30日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム　https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「262001025」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和８年10月15日（木）から令和８年11月30日（月）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和９年３月９日（火）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和９年３月12日（金）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証

・入札保証　免除

・契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Motozono Tamio Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Chugoku Expressway (specific renewal, etc.) Koyagawa Bridge (inbound line) slab replacement work

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 30 November 2026 (if brought with you, 4 : 00 PM 30 November 2026. if by mail, 4 : 00 PM 30 November 2026)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 9 March 2027 (if brought with you, 11 : 00 AM 9 March 2027. if by mail 11 : 00 AM 9 March 2027)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。

令和８年10月14日

契約等担当職　日本中央競馬会

法務部契約室長　菅沼　孝章

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○広報第14号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　2027年度上期競馬理解増進番組の実施　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、契約の種類が「役務等契約」であって「業種の区分」が「広報」であり、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、資格の種類が「役務の提供等」であって「調達する物品等の種類」が「①広告・宣伝」であって、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://jra.jp/company/product/bid/

⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

⑸　本会が「2027年度上期競馬理解増進番組の実施」における入札へ参加する者として指名した者。

3　指名されるために必要な条件
⑴　本公示に示した業務の類似業務について、取扱の実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　法務部契約室　tel03―3591―5251（代表）
mailto：keiyaku-qa@jra.go.jp
入札書等の提出方法は、入札説明書を交付した者に説明する。
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付方法　令和８年10月23日11時00分　本会が指名した者へメールにて交付
⑶　入札、開札の日時及び入札書及び企画提案書類の提出方法　いずれも入札説明書に定めるものとする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑺　本入札は「低入札価格調査」が適用されるものとする。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : SUGANUMA, Takaaki, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Implementation of the Horse Racing Awareness Program for the First Half of FY2027.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : State in the tender instructions.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN tel : 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

資　格

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８―10　249号新橋その２工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年10月14日
北陸地方整備局長　植田　雅俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事名　Ｒ８―10　249号新橋その２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2　工事場所　石川県輪島市新橋通地先
3　工事内容
鋼橋上部
鋼橋架設工　１式
桁購入工　約433ｔ
架設工（クレーン架設）　１式
支承工（ゴム支承）　21個
橋梁現場塗装工　１式
床版工　１式
橋梁付属物工　１式
橋梁下部
地盤改良工　１式
橋台工　１式
場所打杭工　24本
橋台躯体工　２基
ＲＣ橋脚工　１式
場所打杭工　18本
橋脚躯体工　１基
矢板護岸工　１式
法覆護岸工　１式
道路改良
道路土工　１式
排水構造物工　１式
舗装工　１式
構造物撤去工　１式
仮設工　１式
4　申請の時期
令和８年10月14日から令和８年11月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年11月11日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。
①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体

により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合せで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、構成員のうち１社が下記１）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。)元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事の施工実績を有すること。(歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①１）の施工経験は専任で配置する技術者が有すこと。

④　構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定された者とする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲)」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争)参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

８　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８－10　249号新橋その２工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８－10　249号新橋その２工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月14日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名　Ｒ８－10　249号新橋その２工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

２　工事場所　石川県輪島市新橋通地先

３　工事内容

鋼橋上部

鋼橋架設工　１式

桁購入工　約433ｔ

架設工（クレーン架設）　１式

支承工（ゴム支承）　21個

橋梁現場塗装工　１式

床版工　１式

橋梁付属物工　１式

橋梁下部

地盤改良工　１式

橋台工　１式

場所打杭工　24本

橋台躯体工　２基

ＲＣ橋脚工　１式

場所打杭工　18本

橋脚躯体工　１基

矢板護岸工　１式

法覆護岸工　１式

道路改良

道路土工　１式

排水構造物工　１式

舗装工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

４　申請の時期

令和８年10月14日から令和８年11月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)。

なお、令和８年11月11日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送(簡易書留に限る。)又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。)により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲)(６⑸の条件を満たすものに限る。)の写し。

②　６⑵①、②の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類は、当該工事の「入札公告（建設工事)」(令和８年10月14日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２－１と同一であるので、これを使用して作成すること。

提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館

北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523)

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。)５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件

を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の要件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）の要件を満たす工事の施工実績をすべての構成員が有していること。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事の施工実績を有すること。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）

②　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

③　同一の企業が、単体、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体及び経常建設共同企業体のうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

④　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

⑤　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

８　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８－10　249号新橋その２工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８－10　249号深見橋・深見新橋その２工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月14日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名　Ｒ８－10　249号深見橋・深見新橋その２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　石川県輪島市深見町地先

３　工事内容

コンクリート橋上部（ＰＣポストテンション方式バルブＴ桁橋　Ｌ＝45m）

道路土工　１式

掘削工（ＩＣＴ）　15,400㎥

路体盛土工（ＩＣＴ）　7,500㎥

路床盛土工（ＩＣＴ）　2,200㎥

法面整形工（ＩＣＴ）　6,620㎡

舗装工　2,850㎡

擁壁工　１式

補強盛土工　2,359㎥

排水構造物工　１式

縁石工　１式

踏掛版設置工　１式

防護柵工　１式

区画線工　１式

ＰＣ橋工　１式

プレキャストセグメント製作工　６本

プレキャストセグメント主桁組立工　６本

支承工（ゴム支承）　12個

架設工（架設桁架設）　１式

橋梁付属物工　１式
コンクリート橋足場等設置工　１式
橋台工　１式
　場所打杭工　16本
　橋台躯体工　２基
法覆護岸工　１式
旧橋撤去工　１式
構造物撤去工　１式
仮設工　１式

4　申請の時期

令和８年10月14日から令和８年11月11日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年11月12日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑤　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、構成員のうち１社が下記１）～３）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。）元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が床版橋を除くＰＣ橋であること。

３）架設工法がトラッククレーン工法及びトラッククレーンステージング工法（クローラクレーンを含む）以外の工法であること。

ただし、上記１）～３）は同一工事であること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、プレストレスト・コンクリート工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①１）～３）の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

④　構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定された者とする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度のプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他
⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８―10　249号深見橋・深見新橋その２工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８―10　249号深見橋・深見新橋その２工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年10月14日
北陸地方整備局長　植田　雅俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事名
Ｒ８―10　249号深見橋・深見新橋その２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2　工事場所
石川県輪島市深見町地先
3　工事内容
コンクリート橋上部（ＰＣポストテンション方式バルブＴ桁橋　Ｌ＝45m）
道路土工　１式
掘削工（ＩＣＴ）　15,400㎥
路体盛土工（ＩＣＴ）　7,500㎥
路床盛土工（ＩＣＴ）　2,200㎥
法面整形工（ＩＣＴ）　6,620㎡
舗装工　2,850㎡
擁壁工　１式
補強盛土工　2,359㎥
排水構造物工　１式
縁石工　１式
踏掛版設置工　１式
防護柵工　１式
区画線工　１式
ＰＣ橋工　１式
プレキャストセグメント製作工　６本
プレキャストセグメント主桁組立工　６本
支承工（ゴム支承）　12個
架設工（架設桁架設）　１式
橋梁付属物工　１式
コンクリート橋足場等設置工　１式
橋台工　１式
場所打杭工　16本
橋台躯体工　２基
法覆護岸工　１式
旧橋撤去工　１式
構造物撤去工　１式
仮設工　１式
工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで
4　申請の時期
令和８年10月14日から令和８年11月11日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年11月12日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵①、②、⑤の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年10月14日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２－１及び別記様式３－１－１と同一であるので、これを使用して作成すること。
提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係
電話：025―280―8880（内線2523）
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。
①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の要件を満たすものとする。
①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～３）の要件を満たす工事の施工実績をすべての構成員が有していること。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
２）橋梁形式が床版橋を除くＰＣ橋であること。
３）架設工法がトラッククレーン工法及びトラッククレーンステージング工法（クローラクレーンを含む）以外の工法であること。
ただし、上記１）～３）は同一工事であること。
②　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

③　同一の企業が、単体、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体及び経常建設共同企業体のうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

④　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

⑤　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８－10　249号深見橋・深見新橋その２工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８－10　249号赤崎橋その３工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月14日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事名Ｒ８－10　249号赤崎橋その３工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　石川県輪島市深見町～惣領町地先

3　工事内容

鋼橋上部（鋼２径間連続細幅箱桁橋　Ｌ＝97ｍ）

工場製作工　１式

桁製作工　約390ｔ

鋳造費（大型ゴム支承）　６個

工場塗装工　１式

工場製品輸送工　１式

鋼橋架設工（クレーン架設）　１式

橋梁現場塗装工　１式

床版工　１式

舗装工　１式

踏掛版設置工　１式

縁石工　１式

区画線工　１式

排水構造物工　１式

橋台工　１式

橋梁付属物工　１式

仮設工　１式

4　申請の時期

令和８年10月14日から令和８年11月11日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年11月12日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課　工事契約調整係　電話：025―280―8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で鋼橋上部工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑤　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、構成員のうち１社が下記１）～３）の要件を満たす製作及び架設工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。)元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（A活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床板鈑桁橋並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

３）最大支間長が25m以上であること。

ただし、上記１）～３）は同一工事であること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、鋼構造物工事業の許可を有する構成員で、鋼橋上部工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①１）～３）の要件を満たす架設工事の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

④　構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、鋼構造物工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定された者とする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲)」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和７・８年度の鋼橋上部工事に係る一般競争（指名競争)参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８－10　249号赤崎橋その３工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「令和８－12年度千曲川上今井遊水地大規模掘削運搬工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月14日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事名　令和８－12年度千曲川上今井遊水地大規模掘削運搬工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

2　工事場所　長野県中野市上今井地先

3　工事内容

１）河川土工

上今井池内掘削　1,950,000㎥

土質改良工　1,950,000㎥

上今井左岸盛土　1,756,800㎥

２）仮設工

土砂搬送設備工　１式

３）機械工事

製作工　１式

据付工　１式

4　申請の時期

令和８年10月14日から令和８年11月11日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)。

なお、令和８年11月12日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体)」(以下「申請書」という。)は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。)により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲)」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。)５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）

ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数が1,100点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵ 構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年10月14日において次の条件を満たすものとする。

① 平成23年度以降に元請として完成した工事で、構成員のうち１社が下記ａ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、復旧・復興建設工事共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。）元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ａ）掘削又は切土の土量が100,000㎥以上の施工実績を有すること。

② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①ａ）の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

④ 構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が長野県内にあること。

⑶ 出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定された者とする。

⑸ 地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴ 地域維持型建設共同企業体の名称は、「令和８―12年度千曲川上今井遊水地大規模掘削運搬工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵ 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量　令和９年度フロントサービスＡＰＩ基盤に係る工程管理等支援業務　１式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和８年11月４日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループマイナポータル担当フロントサービスＡＰＩ基盤班

Mail：FrontServiceAPI@digital.go.jp

電話：03―6851―0989

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで

⑵ 交付場所　政府電子調達システムに掲載する。

4　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the Services to be required : Project Management Support Services for「FrontServiceAPI Platform」in FY2027, 1 set

⑶ Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 4 November, 2026.

⑷ Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6851―0989

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和９年度マイナアプリのテスト支援　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日12時00分

⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループマイナアプリ班

E-mail：unified-app_procurement@digital.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Testing Support for the Myna App for FY2027, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 4 November, 2026.

⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan E-mail : unified-app_procurement@digital.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田　亙

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　生鮮食料品流通情報システム移行・再構築に係る技術・品質評価支援等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月３日まで。

⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。

4　仕様書案の説明会

説明会は実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : echnical and Quality Evaluation Support Services for Fresh Food Distribution Information System Migration and Rebuilding 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 4 November, 2026

⑷　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第32号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　第４期国土交通省行政情報基盤システムに係るサービス提供　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　飯田　俊和　電話03―5253―8111　内線28347

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The service for fundamental system of administrative information and other for the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 4 November, 2026

⑷　Contact point for the notice : IIDA Toshikazu, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28347

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第33号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　地方運輸局等行政情報ネットワークシステムのガバメントソリューションサービス移行及び運用支援業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　小淵　椋介　電話03―5253―8111　内線28334

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to beprocured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Migration of the Administrative Information Network System of the Ministry of District Transport Bureau to the Government Solution Service (GSS), and Associated Operational Support Services, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 4 November, 2026

⑷　Contact point for the notice : KOBUCHI ryosuke, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28334

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　平野　誠

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　部会用電子計算機システム一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　佐藤　将吾　電話03―5478―1225

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年10月27日14時00分
⑵　開催場所　独立行政法人大学入試センター視聴覚室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Complete computer system for committee use
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, 4, November, 2026
⑷　Contact point for the notice : Shogo Sato, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月14日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　平野　　誠
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等特定役務及び数量　ノート型パソコン535台の購入
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　佐藤　将吾　電話03―5478―1225
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年10月27日15時00分
⑵　開催場所　独立行政法人大学入試センター視聴覚室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of 535 laptop computers
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, 4, November, 2026
⑷　Contact point for the notice : Shogo Sato, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月14日
独立行政法人国立病院機構
青森病院長　髙田　博仁
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第01005号（№01005）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　病院情報システム一式及び保守業務委託
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒038―1331 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155―１　独立行政法人国立病院機構青森病院　企画課業務班長　奥山　隼行　電話0172―62―4055　内線1121
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月13日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 set and system maintenance commission
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 November 13, 2026
⑷　Contact point for the notice : Toshiyuki Okuyama, group-leader of Financial affairs and Accounting, National Hospital Organization Aomori National Hospital, 155―1 Hirano Megasawa Namioka Aomori-shi, Aomori-ken, 038―1331, Japan. TEL 0172―62―4055 ext. 1121

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月14日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第203号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超伝導・金属薄膜加工用クラスター型ドライエッチング装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先及び問い合わせ先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部　米川　大貴　電話050―3522―3383
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年10月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cluster-type dry etching system for superconducting and metallic thin films processing 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, November 4, 2026
⑷　Contact point for the notice : YONEKAWA Hiroki, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3383
○産総第204号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　絶縁膜加工用クラスター型ドライエッチング装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先及び問い合わせ先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部　井上　仁美　電話050―3521―0458（直通）、029―860―5549（代表）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年10月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cluster-type dry etching system for insulating films processing 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, November 4, 2026
⑷　Contact point for the notice : INOUE Hitomi, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―0458

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月14日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第２号―岐阜大学

1　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　購入等物品及び数量
ドクターヘリ運航業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒501―1194 岐阜市柳戸１番１
岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月14日から令和８年11月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 56
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Helicopter Emergency Medical Service (HEMS) Operation 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 November, 2026
⑷　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年10月14日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　外部有識者を活用した委託研究の調達
2　随意契約の予定日　令和９年２月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
企画競争により決定
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　古屋　慶真　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of commissioned research utilizing external experts
⑶　Expected date of the contract award : 26, February, 2027
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Yoshimasa Furuya, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年10月14日

国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　実験用単気筒エンジン実験設備新設に係るインターフェース管理及び全体構成再設計業務
2　随意契約の予定日　令和８年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
トーアメック株式会社
5　担当部局　〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所総務部会計課　契約係　電話0422―41―3032
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Interface management and overall system redesign for a new single-cylinder engine experimental facility
⑶　Expected date of the contract award : 4, November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technoligy, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年10月14日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―136 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　団体一括支払伝送化オンラインシステム利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Data transfer system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 4 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月14日

支出負担行為担当官　北海道防衛局長　高橋　哲也
（北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
①42　②北海道防衛局⑻白老駐屯地用地に係る測量及び立木調査業務　③購入等　④一般　⑤8. 9.18　⑥株式会社タナカコンサルタント　北海道苫小牧市新開町２丁目１番３号　⑦127,468,000円　⑧ 8. 7. 3　⑪最低価格　⑫151,874,800円